

平成27年（1月～12月）における救急概況

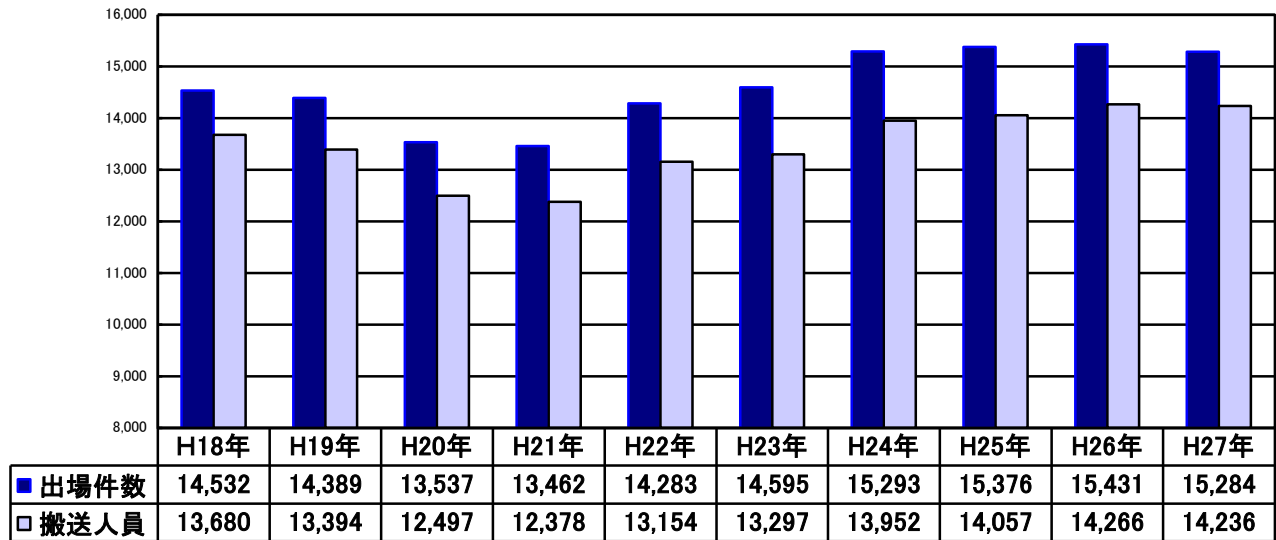
* 比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 救急出場状況

平成27年中の救急出場件数は15,284件で、前年と比べると、147件減少している。これは、1日平均42件（34分に1件）の割合で救急車が出場していることになる。

搬送人員は14,236人で、前年と比べて30人減少している。出場件数、搬送人員とも6年ぶりの減少となった。（第1図）

（件・人） 第1図 救急出場状況

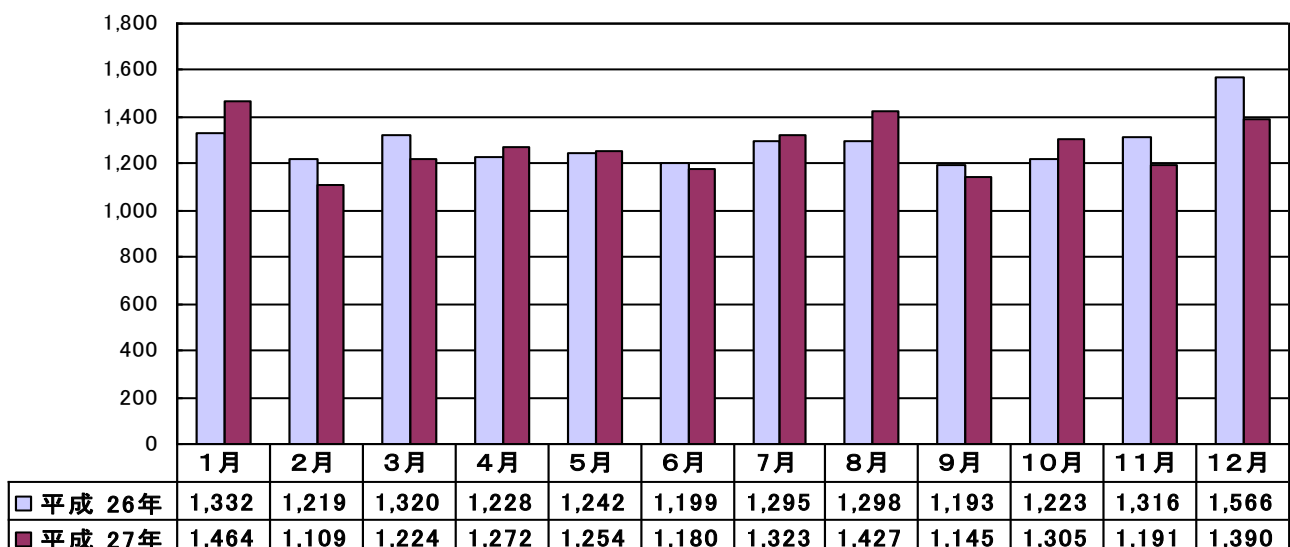


2 月別出場件数

救急件数を月別で見ると、1月が1,464件で最も多く、次いで8月が1,427件、12月が1,390件の順となっている。

前年と比べると、増加している月が6か月、減少している月が6か月と同じであった。（第2図）

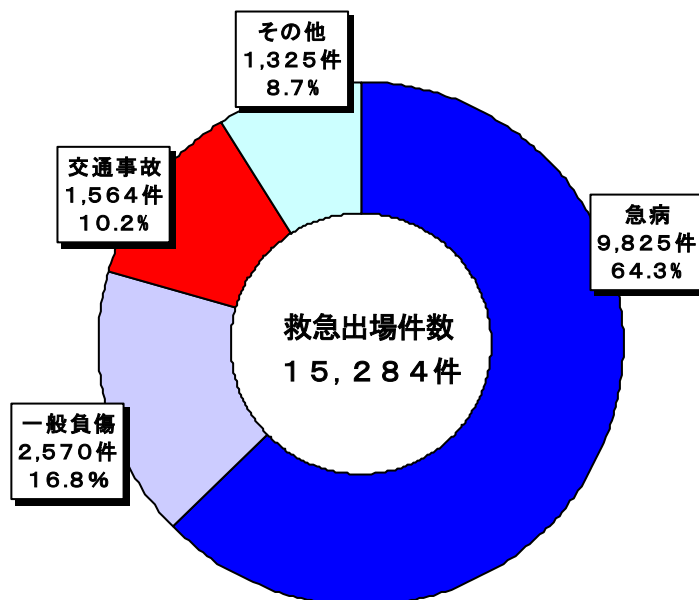
（件） 第2図 月別出場件数



3 事故別出場状況

救急出場件数を事故種別ごとにみると、急病が9,825件、次いで一般負傷が2,570件、交通事故が1,564件となり、これら3種別で全体の91%を占めている。(第3図)

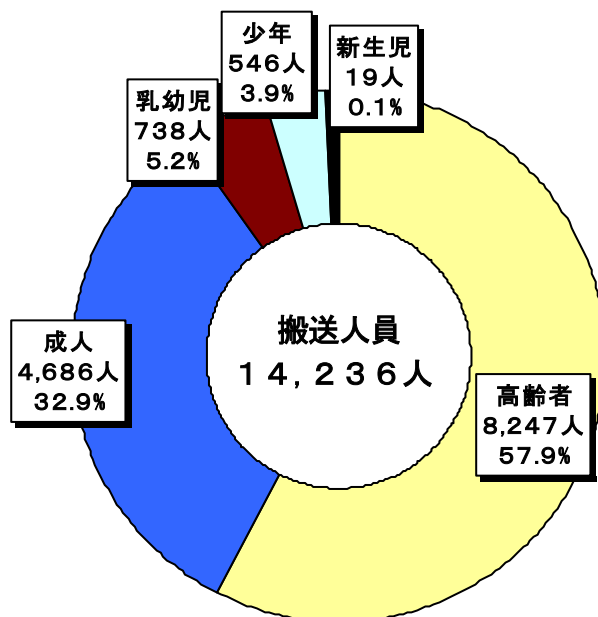
第3図 事故別出場状況



4 年齢区分別搬送状況

搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者が8,247人で全体の58%を占めており、次いで成人が4,686人、乳幼児が738人、少年が546人、新生児が19人の順となっている。(第4図)(注1)

第4図 年齢区分別搬送状況



(注1) 新生児	生後28日以下	乳幼児	生後29日以上6歳以下
少年	7歳以上17歳以下	成人	18歳以上64歳以下
高齢者	65歳以上		

5 診療科目及び管内外別搬送状況

搬送人員を診療科目別にみると、内科が4,569人で、次いで整形外科が2,548人、脳神経外科が2,011人の順となっている。

搬送先医療機関については、全体の73%が市内で、27%を市外へ搬送している。(第1表)

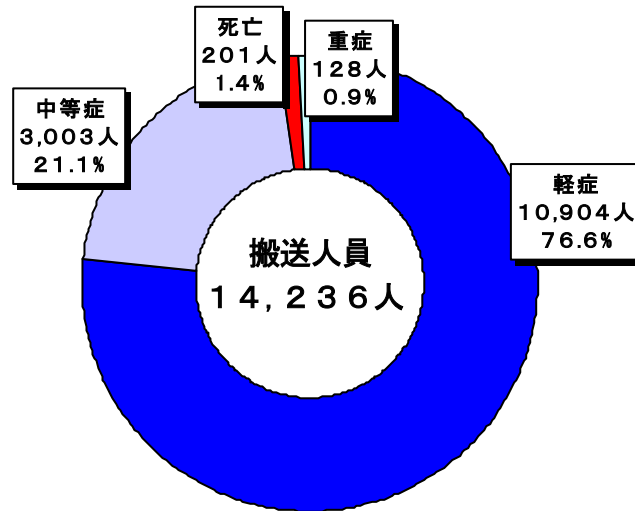
第1表 診療科目及び管内外別搬送人員

	八尾市内	八尾市外	合計(人)
内 科	3,627	942	4,569
循環器科	708	244	952
呼吸器科	525	212	737
小児科	284	352	636
新生児科	3	5	8
外 科	453	182	635
整形外科	1,880	668	2,548
脳神経外科	1,479	532	2,011
胸部外科	2	7	9
腹部外科	12	23	35
血管外科	1	2	3
口腔外科	9	12	21
小児外科	2	4	6
産婦人科	42	114	156
泌尿器科	152	50	202
皮膚科	18	8	26
耳鼻咽喉科	90	43	133
眼 科	8	27	35
神経内科	1,096	293	1,389
精神科	41	79	120
歯 科	1	4	5
そ の 他	0	0	0
合 計	10,433	3,803	14,236

6 傷病程度別搬送人員状況

搬送人員を傷病程度別にみると、軽症が10,904人で全体の77%を占めており、次いで中等症が3,003人、死亡が201人、重症が128人の順となっている。(第5図)(注2)

第5図 傷病程度別搬送人員状況



(注2)	死亡	初診時において、死亡が確認されたもの
	重症	傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
	中等症	傷病の程度が入院を要するもので重症にいたらないもの
	軽症	傷病の程度が入院加療を要しないもの

7 応急手当の普及活動

救急車の要請から現場に到着するまでに要する時間は平均7.6分である。

救急車が現場に到着するまでの間、救急現場近くの住民等による応急手当が適切に実施されれば、大きな救命効果が得られる。

消防本部では、住民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう特に心肺停止状態の傷病者を救命する心肺蘇生法(人工呼吸・胸骨圧迫・自動体外式除細動器(AED)の使用)技術の修得に主眼を置き、住民体験型の普及啓発活動を積極的に推進している。(第2表)(注3)

第2表 普及啓発活動状況

対象区分	普通救命講習Ⅰ	普通救命講習Ⅱ	普通救命講習Ⅲ	応急手当訓練	自主防災組織	合計
実施回数	50回	1回	1回	93回	39回	184回
受講人員	1,446人	25人	35人	4,215人	5,761人	11,482人

(注3) 普通救命講習Ⅰ	心肺蘇生法・AED・止血法の3時間講習
普通救命講習Ⅱ	普通救命講習Ⅰの内容に効果測定を加えた4時間講習
普通救命講習Ⅲ	心肺蘇生法(主に小児・乳児・新生児)・AED・止血法の3時間講習
応急手当訓練	3時間に満たない心肺蘇生法・AED・止血法の講習
自主防災組織	自主防災組織への心肺蘇生法等の普及啓発状況